

# SDGsビジネス事例集

2019年3月

## ■ 事業分野別のSDGsビジネス事例

p4～22

- ・資源エネルギー..... Sunlight Water Center (ナイジェリア・安全な水販売)  
Waterlife India社 (インド・浄水システム)  
Sun Exchange社 (南アフリカ・太陽光発電)
- ・保健・医療..... mClinica社 (東南アジア・薬局市場のネットワーク)  
Dulas社 (アフリカ・医療用ソーラー冷蔵庫)  
Sanivation社 (ケニア・公衆衛生サービス、バイオ燃料販売)
- ・教育..... Nafham社 (中東・オンライン動画教育)  
Ubongo社 (アフリカ・オンライン動画教育)
- ・金融..... Pula Advisors社 (アフリカ/インド・農業保険)
- ・農業・農村開発..... Farmcrowdy社 (ナイジェリア・農業プラットフォーム)  
MIMOSA TECHNOLOGY社 (ベトナム・灌漑IoT)  
Unilever社 (インドネシア・小規模農家の生活向上)
- ・製造..... East Bali Cashews社 (インドネシア・カシューナッツ加工食品)  
Nestle社 (マレーシア・衛星活用による森林管理)  
Grameen Danone Foods社 (バングラデシュ・栄養強化ヨーグルト)
- ・防災..... Grillo社 (南アメリカ・地震警報システム)
- ・物流..... Kobo360社 (ナイジェリア・物流プラットフォーム)  
Fenik社 (モロッコ・食品向け冷蔵ボックス)
- ・IT..... Every1 Mobile社 (アフリカ・ITベンダー)
- ・成功要因取り纏め

## ■ SDGsビジネスの成功要因取り纏め

p23～p25

## ■ SDGs 17のゴールと169のターゲット

p26～p44

## ■ 趣旨・目的

- 本事例集では、途上国の課題解決に貢献する、世界の先進的なSDGsビジネス事例を紹介する。
- 事例から得た示唆を活用することで、今後日本企業によるSDGsビジネスを促進することを目的とする。

## ■ 調査内容

- 事例の選定基準は以下の通り。
  - 東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、中南米の5地域を可能な限り広く網羅
  - 業種・開発課題の分野を可能な限り広く網羅
  - 事業主体の企業規模は不問とし、ベンチャー企業～大企業の事例を網羅
- 調査方法は以下の通り。
  - デスクトップでの文献調査による概要調査
  - インタビューでの詳細調査

---

# 事業分野別のSDGsビジネス事例

## ■事業の背景・概要

民間企業のUnilever社と国際NPOであるTechnoServeとが、共同で2016年に開発したフランチャイズ形式の水資源ビジネス。ナイジェリアでは、人口の36%が安全かつ近代的な水資源にアクセスできず、水汲み等の重労働の負担を主に女性が負っている背景がある。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

水だけでなく、その他生活用品やサービス(食品、トイレットリー、携帯充電サービス等、Unilever社の商品も含む)も販売しており、その収益を利用し、水を安価な価格(平均0.01USセント/リットル)で顧客に販売。社会的インパクトと経済的インパクト両方の観点から、FC店舗の出店を決めており加盟店の経営者は女性に限定している。

## ■事業実績と成功要因

16の加盟店はすべて営業黒字。開発インパクトは、各SWCあたり200世帯、1,800人が裨益。コミュニティに及ぼすインパクトは\$1万/年/SWC。成功要因は、①2段階の展開ステップを通じたビジネスモデルの洗練、②SWCオーナーへの専門的知見やサポートの提供、③収益の内部相互補助(cross-subsidization)モデルの構築。

## ■インパクト評価の手法

TechnoServeがUnilever社とともに決定した主要なKPIは、①裨益世帯数、②裨益人数、③コミュニティの節約金額、④コミュニティの節約時間である。データ収集の方法は、①SWCオーナーによる財務データの月次集計、②TechnoServeによるコミュニティへの世論調査(年3回)である。

## ■ドナー・国際機関等との連携

現時点でドナー・国際機関との連携はなし。今後の連携を検討している。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農村開発  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■事業の背景・概要

2008年にインドで設立された、浄水システムを整備することで途上国の貧困層に安全な水を提供する企業。「途上国に安全な水を届けること」をミッションとして活動し、現在は2カ国(インド、ルワンダ)で事業展開している。同社は浄水システムを整備することで持続的に安全な水を供給している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

途上国の貧困地域に給水システムを確立し、運用と保守管理および安全な水の利用を促す啓蒙活動を実施している。浄水システムの設置費用等の投資コストは政府機関や民間企業が一部負担することで、販売価格を貧困層でも購入可能な安価に抑える。運営においては貧困地域の出身者を雇用する。

## ■事業実績と成功要因

インド15州に事業を展開し、過去5年間で約1,300万人に安全な水を提供した。彼らの事業が成功している要因として、高性能な浄水システム、WHO認証基準に基づく高水準での水質管理、インド企業を取り巻くCSRの規制をレバレッジし積極的なパートナーシップ開拓に取り組んでいること等が挙げられる。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①サービス提供人数、②提供した水の量、③浄水システムの稼働数、④水系感染症の減少率、⑤学生の学校出席率、⑥女子学生の学校出席率である。モニタリングのため、同社サービスを初めて利用する顧客はICカードを発行する必要があり、利用状況はGPS経由で収集される。

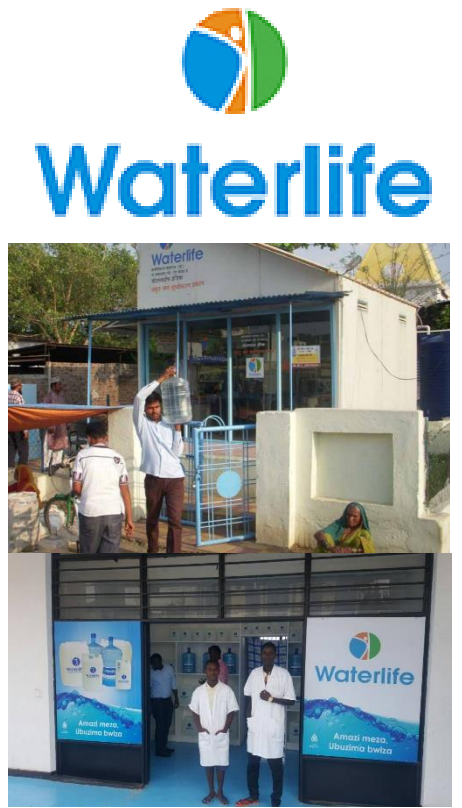
## ■ドナー・国際機関等との連携

政府機関、世界銀行、G20、DFID、USAID、Aavishkaar、と連携実績あり。Aavishkaarからシード資金を調達し、世界銀行、DFID、USAID等から助成金を受け取った。ドナーとの連携は、資金面はもちろんネットワークを構築する際にメリットがある。政府機関との連携が容易になり、広告への良い影響があり、ブランドイメージの向上が望める等。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



- 4 質の高い教育をみんなに: 雨季の児童の通学率改善
- 3 健康と福祉: 水系感染症の低減、乳幼児死亡率改善
- 6 安全な水と衛生: 安全な水へのアクセス向上



エネルギー  
資源・保健・教育  
金融  
農村開発  
農業・製造  
防災  
物流  
CO2

## ■事業の背景・概要

2014年に南アフリカで設立された、太陽光発電機器のマイクロリース事業および暗号通貨での支払いに対応するスタートアップ企業。国営電力供給施設によるエネルギー供給課題、C&I※向け太陽光発電への融資が行われていない等の課題を背景に、「世界中に太陽光エネルギーを届けること」をミッションとして活動している。

※1: C&I: 商業施設や産業施設等の事業所

## ■事業戦略・ビジネスモデル

顧客がクラウドファンディング式で購入したソーラーセルをBtoBにリース販売し、その販売価格に含まれるコミッション(10~20%)、およびプロジェクト期間中のサービス料(2.5~10%)が収益源である。様々なオンラインチャネルを活用して顧客を獲得。今後も6億ドル以上の投資による拡大を計画。デジタル通貨のブロックチェーン技術を活用することで、ローコスト、透明、安全なマイクロペイメントを実現。

## ■事業実績と成功要因

5年間で6億ドル以上を売り上げ、アフリカ地域のマーケットシェア10%を獲得した。成功要因として、商機にあふれたアフリカのエネルギー市場においても、グローバルにC&I部門向け太陽光機器のマイクロリース事業および暗号通貨による支払いを行う競合他社は存在しないこと、発展した技術インフラと広範な投資家のネットワークを有していること等が挙げられる。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①CO2排出量の削減、②雇用・社会・環境での利益創出である。KPIは、週次でクラウドファンディングの出資者に対して公開される。モニタリングは機器に備え付けられたスマートメーターによってリアルタイムで行われる。

## ■ドナー・国際機関等との連携

UNDP、ABSA、EWF、技術インキュベーター、技術コンテスト、クラウドファンディングプラットフォーム、ベンチャーキャピタル、再生可能エネルギー・暗号通貨・ブロックチェーン関連のカンファレンスと提携する。政府機関とは直接連携はしていない。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



Solar Powered Money

- Through The Sun Exchange, anyone can go solar and start building wealth powered by sunlight. Buy online in minutes. We accept national currency and Bitcoin.**
- Receive rental income wherever you are in the world through a blockchain-based payment system. Solar projects are insured for fire, damage and theft.**
- Your solar cells will generate wealth from sunshine for 20 years. An effortless source of sustainable income.**



エネルギー

保健

教育

金融

農業

製造

防災

物流

IT

## ■事業の背景・概要

2012年にシンガポールで設立された、製薬会社、薬局・薬剤師、患者、政府、非政府組織をつなぐデジタルプラットフォームを提供する企業。「重要な医薬品へのアクセス向上、医薬品の手頃な価格の追求、投薬計画の順守の改善」をミッションとして活動し、東南アジア6か国で事業を展開。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

モバイルアプリで、①薬局-薬剤師、②政府・非政府組織-処方箋データ、③薬局・薬剤師-患者を繋ぐデジタルネットワークを提供。いずれも製薬会社等のスポンサー費用等が収入源であるが、①は課金制、②は開発段階、③は定額制でバランスの取れた収益モデルを確保している。

## ■事業実績と成功要因

2万の薬局、12万人の薬剤師が登録しており、月に1.5億人の患者が同社のネットワークの恩恵を受けている。巧妙なネットワーク戦略により参入障壁の高いニッチ市場で急成長。ネットワーク拡大に伴い同社の顧客獲得単価が低下すること、薬剤販売動向にかかわる取引のデータ化も成功要因である。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、薬局・薬剤師と患者に大分され、計測しやすく、繰り返し計測ができるものを設定。①登録薬局・患者数、②登録薬剤師、患者に提供された割引額数、③啓蒙活動・研修を提供した薬局・患者数、④薬剤の情報提供を促した薬局数をKPIとしている。自動算出による月次モニタリングを実施。

## ■ドナー・国際機関等との連携

2017年にGIF(複数ドナーの拠出から成るファンド)から2M米ドルの調達に成功。資金調達以外にも、ブランディングや信用向上、人的・組織的ネットワーク構築等のメリットがあった。東南アジア政府との協業関係を構築する上では、知名度が高い公的機関から資金援助を受領していることが後押しとなった。

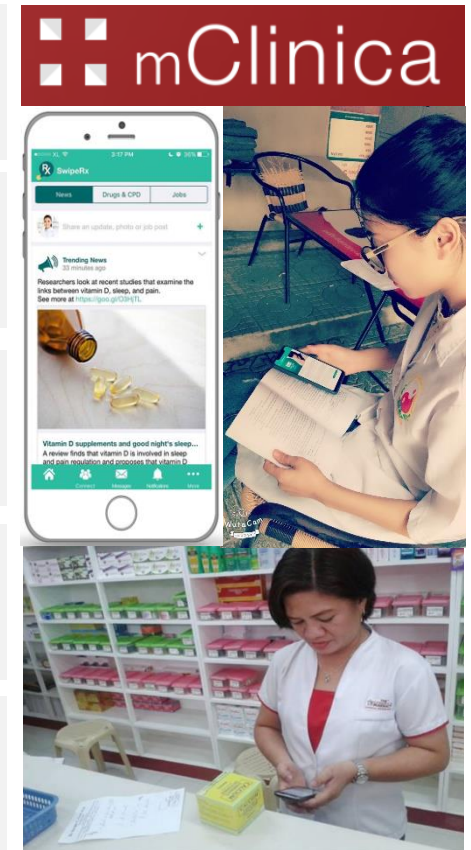
## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



ビッグデータを活用した健康アドバイス、販売促進活動が可能に



・医療へのアクセス向上  
・手頃な価格の医薬品へのアクセス向上



薬局・薬剤師と患者をつなぐデジタルネットワークの構築



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農業  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■事業の背景・概要

1982年にイギリスで設立された、世界初の再生可能エネルギーによる医療用冷蔵庫を開発した企業。アフリカ地域30カ国に展開しており、ソーラー式医療用冷蔵庫を提供することで、電力インフラが未整備な遠隔地の診療所でも安全にワクチンを冷蔵保存し、適切な医療を提供できるよう支援している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

主にBtoGでのビジネスモデルを展開しており、事業立案プロセスでは国際機関等同社が協働するステークホルダーの動向を注視し、これに整合するように参入対象国を決定する。販路開拓では現地プレイヤーと上手く連携し、資金調達は主に国際機関から行っている。

## ■事業実績と成功要因

過去25年間の間、Unicefを筆頭とする顧客に対し、継続して商品を購入している。彼らの事業が成功している要因として、WHO基準を満たす製品自体の品質の良さ、およびWHO基準が生む当該市場への参入障壁の高さ(現在5社が市場を占有)が挙げられる。

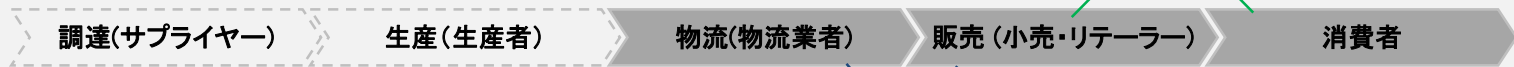
## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①製品の耐用年数、②製品の納品数、③保管したワクチンの量、④供給したワクチンの量である。モニタリングは外部に委託することなく、販売部長の統括で行うことで開発効果をビジネスセールスとリンクさせ事業上のインプットとしている。モニタリング結果は、予防接種プログラムの効率化のために企業内部で活用されている。

## ■ドナー・国際機関等との連携

連携先は、WHO、UNICEF、DFID、Gavi、MSF、Save the Children等。WHOからは、製品の品質認定を受けている。その他、被災者支援、資金調達、納入等で連携している。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



17 国際機関と連携した、有事の際の他国へのワクチン提供



ソーラー冷蔵庫の普及によって未電化地域でもワクチン保存が可能に

エネルギー

保健

教育

金融

農業

製造

防災

物流

IT

## ■事業の背景・概要

2014年にケニアで設立され、途上国に公衆衛生サービスを提供する社会的企業。現在、ケニアは急速な都市化が進んだ結果、公衆衛生に関するインフラ整備が追いついていない。同社は下水処理施設に十分な処理能力がないことに着目、汚物を燃料に変えて販売することで運営コストの回収を行うという持続可能なビジネスモデルを構築した。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

都市部と難民キャンプにて公衆衛生サービスを提供する。都市部では、コンテナ型トイレを各家庭に無料で設置し、サービス料を毎月請求する。汚物は木炭に代わるバイオ燃料を生産する上で活用。難民キャンプでは、地元スタッフおよび難民向けトレーニングの実施、事業運営を行う。

## ■事業実績と成功要因

事業は拡大傾向にあり、今後も処理施設の設備投資、他国への事業展開、バリューチェーンの最適化、途上国の投資計画にインパクトを与えることを中長期的な目標としている。成功要因は、バイオ燃料販売によって運営コストをカバーできること、顧客である地方自治体の課題を理解した上でパートナーシップを提案していること等。

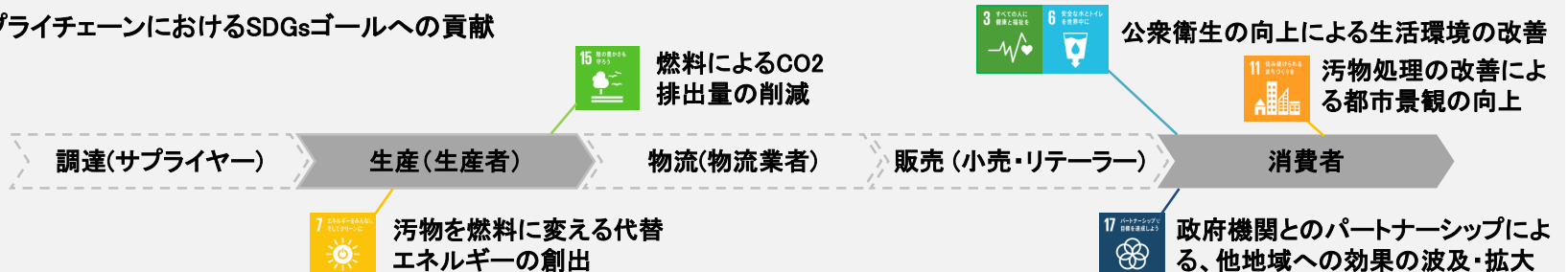
## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①サービス提供者数、②処理した汚物の量、③燃料によって削減された木材およびCO2、④トイレの数である。オペレーションチームと会計チームが毎日データを収集、月次でまとめて分析したのち取締役会に報告する。モニタリングは利益に貢献するドライバーの特定に役立っている。

## ■ドナー・国際機関等との連携

UNHCR、Bill & Melinda Gates Foundation、インキュベーター、FHI360 Venture Accelerator等のアクセラレータプログラムと提携している。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農業  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■事業の背景・概要

2012年にエジプトで設立されたeラーニングを提供する企業。エジプトは、急激な人口増加により、公教育の質低下が課題となっており、2015年時点で80万人の児童を教室に収容できていない。年々悪化する状況を改善するため、事業を発足。エジプトの他、サウジアラビア王国、シリア、アルジェリア、クウェートにも展開中。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

Ed-Techを活用し、BtoB、BtoCのビジネスを行う。BtoCはフリーミアムのビジネスを基本とし、クラウド上で無料の教育サービスと有料で個別指導とコーチング等を提供する(有料サービスからの手数料が収入源)、BtoBは動画コンテンツを提供する(スポンサーと広告費が収入源)。

## ■事業実績と成功要因

現在までに8万ドルの資金調達に成功。2018年の売上は約6万ドル。非財務実績として、①月次のアクティブユーザー100万人、②講師登録数25,000人、③Q&A 10万回、④月次の閲覧数110万回、⑤モバイルアプリのダウンロード数100万回等がある。①のアクティブユーザー数は年次で20%増の成長をしている。

## ■インパクト評価の手法

現段階においてオンライン教育のインパクトを測定するのは簡単ではなく、測定のための別途のサービスと時間を要する。米国同業他社のKhan Academyのフォーカス・グループの手法やSNSのフィードバック情報を参考に取り入れているが、今後はアンケートやプラットフォーム上に課題ツール等を設けて、学習上達進捗を測っていく予定である。

## ■ドナー・国際機関等との連携

エジプトの通信・情報技術省(MCIT)とエジプトの教育省と連携実績がある。MCITは、インターネット空間へオンラインでアクセスする技術協力。教育省は、エジプト国内で利用するための生涯教育のためのプラットフォームの開設に協力し、現在はローンチ段階である。公的機関からは、2万ドルの助成金を受領。連携により、人脈を構築でき、政府やその他の民間企業等様々な団体からのサポートを受けている。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献

質の高い教育機会の創出、  
教育へのアクセス向上、識字率向上



教育におけるジェンダーギャップの改善



ITリテラシーの向上



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農村開発  
製造  
防災  
物流  
ICT

## ■事業の背景・概要

2013年に、学校不足・教材不足・教育の質の低さ等といったアフリカの教育課題を背景に、誰もがアクセスできる新しい学習方法を提供することを目的としてタンザニアに設立された社会的企業。2050年までにさらに18億人の出生が見込まれることから、同社は、あらゆるチャネルを通してアフリカ大陸全域の家庭に楽しい教育エンターテインメントを届ける企業となることを目指している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

安価で手軽に楽しく学習できるローカライズされた教育コンテンツを制作し提供。収益源は①助成金、②広告料、③BtoBのコンテンツ販売益と著作権料、④BtoCのグッズの販売益・印税がある。

## ■事業実績と成功要因

アフリカ大陸31ヶ国での展開、5言語対応、週次の視聴家庭数は640万家庭でサービスを展開。非視聴者と比較して10%を上回る成績向上の実績もある。オリジナルティがあり、楽しい教育、ローカライズされたコンテンツが、教育エンターテインメントの先駆者となった成功要因である。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①児童・生徒への教育アクセス提供数、②学習効果である。KPIの設定方法は、各部署に目標を落としこみ、その部内目標の達成に向けてさらに細かい目標を定めている。モニタリング評価には、社内のリサーチチームと社外のコンサルを活用しており、提携先やドナーへの報告を行っている。

## ■ドナー・国際機関等との連携

DFIDのHDIFプログラム、USAIDのDIVプログラム、Grand Challenges Canada等の助成制度を活用している。今後も引き続きUKAID、USAIDからの助成金を活用する。技術的および非技術的の両方で、経済的なサポートと専門知識を得られる連携メリットを享受しており、新地域参入時やその地域の情報収集とネットワーク活用が多大な助けとなる。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献

質の高い教育機会の創出、  
教育へのアクセス向上、識字率向上



教育におけるジェンダーギャップの改善



ITリテラシーの向上



エネルギー

保健

教育

金融

農業・農村開発

製造

防災

物流

IT

## ■事業の背景・概要

2015年にスイスで設立された、途上国の農家に対して農業保険を提供するスタートアップ企業。天候不順によって農作物の収穫ができず、十分な収入を確保できない農家が破産に追い込まれる現状を問題視し、「世界中の小規模農家を守るため、農業保険を提供し続けること」をミッションに掲げ、天候リスクの軽減、収量および収入の増加、ひいては途上国の農業の発展に貢献することを目指す。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

小規模農家へ、農業資材(種苗、肥料等)に農業保険と営農指導を付帯させる形で販売する。天災が生じると販売業者へ保険金が支払われ、販売会社から農家へ資材が届けられる仕組み。農家は天災により被害を受けた農業を再開することができる。現在はケニア、ルワンダ、ウガンダ、タンザニア、マラウイ、ブルンジ、エチオピア、ナイジェリア、インドの計9カ国にサービスを提供。

## ■事業実績と成功要因

2017年の売上高は約110万ドル。約61万人の農家に保険を提供し、営農指導によって10~20%の生産高を増加させた。最大の成功要因は農業保険と営農指導をセットで販売したこと。農業資材に無償で農業保険を付帯したことで、農家に保健のメリットを実感してもらい、農業保険への興味・信頼を獲得した。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①保険の加入者数、②補償を受けた農家の数、③キャパシティビルディングを受けた農家の数、④パートナーシップの提携数、⑤収量および収入の増加、⑥網羅性(保険商品・保険付帯商品の数、サービス提供地域、耕作面積、作物の種類)である。モニタリングは、現場監督者が内部で継続的に行う。

## ■ドナー・国際機関等との連携

ナイジェリア政府と連携することで、ブランドイメージ向上を見込む。ステークホルダー主催のイベントに参加することで、優秀な従業員の獲得、商品やサービスの広報に役立つメリットがある。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



エネルギー

保健

教育

金融

農業・農村開発

製造

防災

物流

IT

## ■事業の背景・概要

2016年に設立された、ナイジェリア初のデジタル農業プラットフォームを提供する企業。2022年までにアフリカで最も重要なデジタル農業プラットフォームを提供する企業になることを目指す。ナイジェリアの小規模農家の数はアフリカ最大で300万人に及ぶが、銀行からの融資をほとんど受けられない現状課題が事業設立の動機となった。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

同社のプラットフォーム上で、小規模農家とスポンサー(投資家)のマッチングを行い、スポンサーによる投資資金をもとに農業を行い、収穫から得た利益を同社、農家、スポンサーの三者間で分配。サービスはパソコンやモバイルから容易にアクセスでき、スポンサーは定期的に農家からの営農データを受け取ることができる。

## ■事業実績と成功要因

年間売上高は581,000ドル、農家数はナイジェリアの30%の州をカバーする規模を誇る。同社と契約した小規模農家の収入は平均80%増加の実績がある。主な成功要因は、①農業分野の先駆的イノベーション企業であること、②多数の投資家との繋がりがあること等。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①農家の生産量、②プラットフォーム内でのスポンサー数、③農家との交流数の拡大である。KPIの設定は、どのくらい農家に影響を与えるか、ということを基準にしている。モニタリングは、2週間に1度データを収集し、モバイルアプリを通してスポンサーや利害関係者へレポートしている。

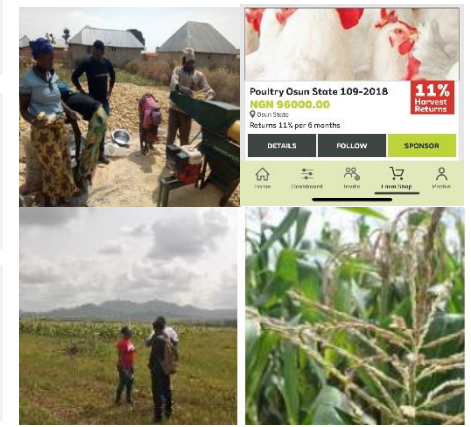
## ■ドナー・国際機関等との連携

DFIDによって設立されたThe GSMAが運営のファンドから325,000ドルの助成を受領。農家向けにモバイル技術を導入し、3,000戸の農家にアプリの利用法を支援することに役立った。GSMAとの提携は、世界中の通信会社とのネットワークをもつことに貢献し、モバイルアプリの普及の拡大につながった。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



## ナイジェリア内の進出地域



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農業  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■事業の背景・概要

2014年にベトナムで設立された、土壌の状態を測定して最適な灌漑・灌水同時施肥をする農場管理システムを提供するスタートアップ企業。ベトナムには過剰な灌漑による水不足、余分な肥料による環境破壊、生産データおよび需要予測の管理不足等が農業の課題として存在しており、同社は最適なソリューションを提案・手頃な価格でサービスを提供することで非効率な農業の改善に貢献している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

同社は農家の規模(大小)によって顧客アプローチを変えている。同社製品利用料の全額を負担することが難しい小規模農家に対しては、利用料の一部を補填、大規模農家は全額負担を基本として、灌漑/灌水同時施肥の進め方、同社製品の活用方法のフォローアップを中心に行う。ネットワークを通じた新規農家の発掘・採用を行っているため、パートナーシップの構築を重視している。

## ■事業実績と成功要因

開発効果に関して、収量を25%増加、電力消費を50%削減、水消費を50%削減した。成功要因に、サービスの魅力を農家に訴求できたこと、アフターサービスにも注力し顧客の信用を獲得したこと、等が挙げられる。

## ■インパクト評価の手法

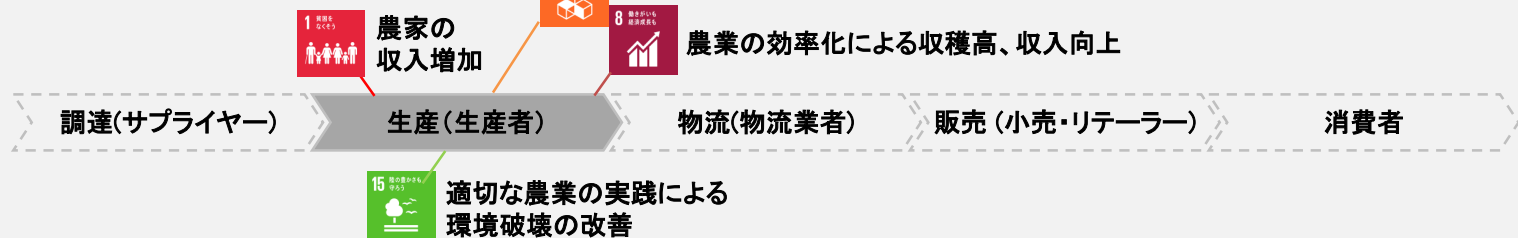
主要なKPIは、①裨益農家数、②収量の改善率、③水の節約率、③電力の節約率である。カスタマーサポートおよびセールス部門の社員が、顧客から直接フィードバックを受ける中でデータを適宜収集し、マネジメントや提携先が求める頻度で報告している。またこれらの開発効果実績が、社員をモチベートする他、農家に対して示すことで信用を獲得することにも役立っている。

## ■ドナー・国際機関等との連携

SWFF、USAID、および世界銀行と提携しており、いずれも補助金を受け取っている。ドナー・国際機関と連携するメリットは①信用度の向上②ノウハウの獲得③資金供与である。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献

IoTを活用した灌漑による、安定・持続可能な農業の促進



資源・エネルギー  
保健・医療  
教育  
金融  
農業・農村開発  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■ 事業の背景・概要

1929年に設立された、世界最大級の消費財メーカー。「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン (USLP)」を中核にもち、この中で2020年までの達成目標として、①10億人以上が、すこやかな暮らしのための行動を取れるよう支援、②ビジネスを成長させながら、製品の製造・使用から生じる環境負荷を半減、③ビジネスを成長させながら数十万人の暮らしの向上を支援を樹立し様々な具体策を講じている。

## ■ 事業戦略・ビジネスモデル

③ビジネスを成長させながら数十万人の暮らしの向上を支援、の中の、「生活の向上」への取り組みの一環として、インドネシアの小規模農家向けにデジタルプラットフォーム上で、より適切な農業判断・より持続的な農業技法を習得するための無料モバイルコンテンツを提供している。

## ■ 事業実績と成功要因

ビジネスの中核にUSLPを置くことで、①成長の加速、②コスト削減、③リスクの軽減、④信頼の強化の4つの側面から同社全体の事業実績に貢献し、様々な策によりサステナビリティの取り組みと同社のブランドの繋がりを強化した。インドネシアにおいては、コミュニティ型アプローチで信頼を築き、またコミュニティのニーズをくみ取る手順を踏んだ。

## ■ インパクト評価の手法

冒頭でも述べたUSLPの3つの達成目標を9の公約にブレイクダウンしてKPIを設定している。生活の向上に関する例は、「550万人の生活にポジティブなインパクトを与える」、「全ての農作物を持続可能な調達にする」、等。インパクト評価結果はサステナビリティレポート上に報告開示されている。

## ■ ドナー・国際機関等との連携

小規模農家の生活向上に関わるイニシアチブに関してはAcumen, Clinton Giustra Enterprise Partnership (社会的企業)、フォード財団(財団)、Sustainable Trade Initiative (IDH, NGO)、国際農業開発基金(IFAD、国際機関)を代表に、その他にも各国中央政府、地方自治体と連携している。

## ■ サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



## プラットフォームの活用による効果的・効率的な農業の実現





エネルギー

保健

教育

金融

農村開発

製造

防災

物流

IT

## ■事業の背景・概要

2012年にインドネシアで設立された、カシューナッツの加工食品を製造するメーカー。世界20カ国で商品を販売。インドネシア、バリ東部の農村地域では、カシューナッツ農家が生産したカシューを加工せずに業者に販売していたため、付加価値が付き、十分な利益を獲得できない状況にあった。同社は加工を通じて高付加価値な商品を生産することにより、農家の収入向上と雇用創出に貢献している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

BtoCのビジネス。原料は主に周辺の小規模農家から直接調達し、自社工場で加工・製造し、スーパーマーケットや通信販売にて商品を世界各国で販売するサプライチェーンを構築している。新鮮な地元の食材を使用することで、品質の向上が望めることに加えて、中間コストを省くため販売価格を抑えることができる。メイン顧客は中間所得層で、プロモーションはInstagram等のみ。

## ■事業実績と成功要因

売上高は2019年に700万ドルを見込み(うち170万ドルは輸出分)黒字を達成している。開発面では約500人(うち85%は女性)の雇用創出、教育・能力開発の機会を提供する貢献を行っている。成功要因は、顧客と共に製品開発に注力したことによる売上拡大と各種プロモーションを強化することで多くの顧客獲得を図ったことである。

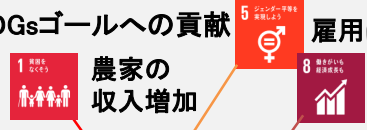
## ■インパクト評価の手法

同社はインパクト評価を実施していない。

## ■ドナー・国際機関等との連携

同社はドナーとの連携はしていない。

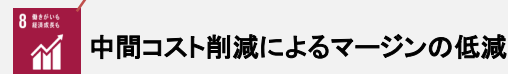
## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



農家の収入増加

## ■雇用におけるジェンダーギャップの改善

生産品の高付加価値化による収入向上



## ■事業の背景・概要

1866年にスイスで設立された、世界最大の食品・飲料会社。2020年までにSDGsの達成支援に向けた取り組みとして、「41コミットメント」と題した包括的な長期目標を設定しており、①個人と家族、②コミュニティ、③地球に分類して実施している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

③地球環境分野の中でも特に森林破壊ゼロに向けた取組に注力しており、世界中のパーム油のサプライチェーンを管理するため、2019年にグローバル規模で「Starling」を導入。最高性能の機械学習技術・クラウド技術を用い、ほぼリアルタイムで森林の変化に関するデータを収集・分析、企業にとって実用的な情報として提供する。その他、調達先の森林破壊のリスク調査等も実施。

## ■事業実績と成功要因

2017年には63%のサプライチェーンにおいて森林破壊ゼロを達成。また2023年までに100%のパーム油サプライチェーンにおいてRSPO認証取得する目標を掲げている。サプライチェーン全体を監視し、森林破壊がある地域を正確に特定することで、問題への対処を促すことができる。今後はパルプ、紙、大豆にも当該管理を応用する予定である。

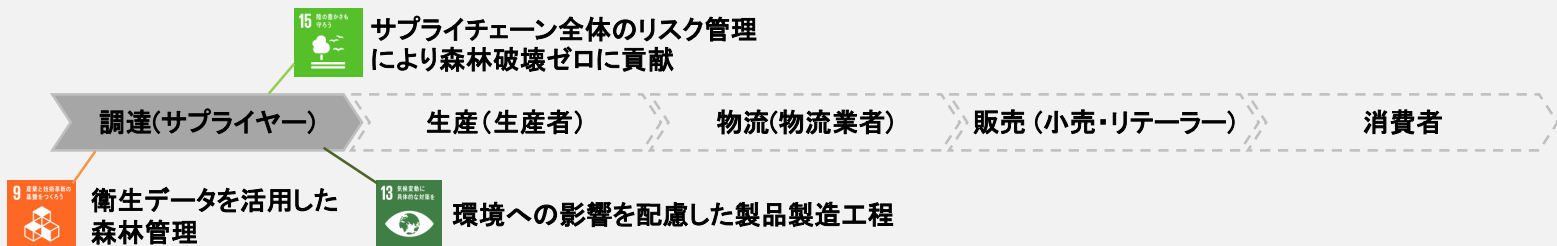
## ■インパクト評価の手法

工程別にインパクトを評価するライフサイクル・アプローチを導入している。地球環境分野の主要なKPIは、①製品が環境に与える影響の評価と最適化、②製品パッケージの環境パフォーマンス改善、③食品ロスと廃棄削減、④有意義で正確な環境情報の提供と対話、⑤森を含む自然資本を保全等である。

## ■ドナー・国際機関等との連携

当プロジェクトは国際機関と連携していないが、同社の森林破壊を防止する取り組みは多岐に渡る。この点では国際機関との連携を行っている。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



衛生サービスStarlingによる森林管理



## ■事業の背景・概要

2006年に、Danone S.A.社とGrameen bank社の提携によりバングラデシュで設立された、栄養強化ヨーグルトを提供する食品メーカー。同国は、未就学児の栄養出張が大きな課題となっており、同社は、栄養価の高いヨーグルトを手頃な価格で提供する事で栄養失調を改善すると同時に、バリューサイクルを通じて社会に良い影響を与える事を目指す。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

ヨーグルトを日常的に食べる習慣がない同国において、ヨーグルトの普及に向けた独自の事業戦略を立案し、商品開発、各顧客層に沿ったアプローチを実施。低単価のためコスト削減に注力しつつ、品質の安定化に向けた原料管理等を実施。また経営の持続可能性を重視し、工場、社員、サプライヤーそれぞれにおける独自戦略の立案を実施している。

## ■事業実績と成功要因

過去数年間黒字を達成し、各方面で開発効果をもたらしている。今後はその他の栄養強化食品販売を目指している。成功要因は、ホールピラミッドアプローチを採用することで収益を確保していること、また立地を吟味した上で流通ネットワークの見極めを行っていること、等である。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①製品を提供した子供の数、②収入が向上した酪農家の数、③収入が向上した女性の数、④収入が向上した輸送業者の数である。モニタリング頻度は項目によって設定している。

## ■ドナー・国際機関等との連携

ドナー・国際機関との連携はしていない。ダノンインパクト投資ファンドと提携している。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農村開発  
製造  
防災  
物流  
IT

## ■事業の背景・概要

2015年にメキシコで設立された、地震警報システム(センサー、アラーム装置)を提供するスタートアップ企業。メキシコとチリで事業展開中。メキシコは地震の被害を受けやすい環境にある一方で、地震警報システムが十分整備されておらず、既存のシステムは一般市民は恩恵を受けられない現状課題が事業設立の動機となった。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

政府・私立学校、民間企業を対象顧客とし、①地震警報システムのアラーム装置、②建物安全性モニタリングシステム「Pulse」を販売することで収益を上げている。対象顧客のニーズに応じた製品開発を行っている、一般市民向けには最低限の機能に絞った安価な製品と、先進国でも通用する高度なテクノロジーを活用した製品がある。

## ■事業実績と成功要因

2018年半ばに一般販売を開始したため、現時点で公開可能な財務実績はないが、大手企業との取引も成約し順調に成長している。最大の成功要因は、途上国向けに地震警報システムを提供する競合他社がいなかったこと、加えてシステム開発のノウハウを有する識者から協力を得られたことで一般市民のニーズに必要な機能を維持したまま商品価格を下げることに成功したこと。

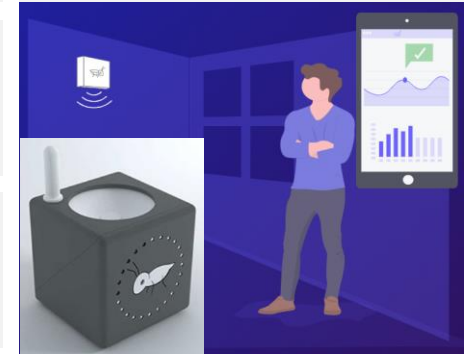
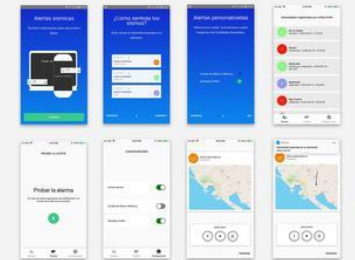
## ■インパクト評価の手法

開発効果に関するKPIはまだ設定されていないが、現在米デューク大学とともにインパクト評価の枠組みを開発しており、地震警報システムにアクセスできる人数を主要なKPIとして想定している。

## ■ドナー・国際機関等との連携

USAID、チリ政府と連携。USAID DIVからは25万ドル、チリ政府からは4万ドルの資金調達で製品開発と市場参入資金を確保。USAIDとの連携は、政府機関等の人材の紹介を積極的に受けられるため、有効であった。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



## ■事業の背景・概要

2018年にナイジェリアで設立された、貨物配送の依頼主、物流会社、トラック運転手、受取主を一貫して繋げるプラットフォームを提供するスタートアップ企業。アフリカは、物流サービス・管理、トラック台数、価格体系等様々な課題を抱えており、上記課題の解決を目的に事業を設立した。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

配送依頼主(現時点では企業のみ対象)と物流会社をアプリ上でマッチングするための、ITプラットフォームおよびアプリの開発・運営を行う。トラックを自社で保有せず、直接リスクを負わないことが主な特徴。均質なサービスを24時間年中無休で受けられることや、競合他社よりトラックの数が多いことが強み。現在は利益の追求よりも事業のスケールを目指しているため、市場価格よりも安価な料金で提供。

## ■事業実績と成功要因

財務実績は非公開。2019年1月8日時点で累積1.996億トンの貨物を配送し、8,887台のトラックをプラットフォームに抱える。同社のプラットフォームに参加するトラック運転手は月収3,500ドルを稼ぐ。成功要因は①顧客要求に応えるカスタマーサービス力、②専門性が高く信頼関係の強いチーム、③失敗を生かした継続的な改善、等があげられる。

## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①配送した貨物の総重量、②トラックの数、③配送依頼を受けた数、④配送依頼の完遂である。データの収集および監視は社内の技術チームが行っており、アプリケーションおよびシステムを通じてリアルタイムで自動的に収集される。各配送にはIDが付され、トラックには識別番号が振られる。モニタリング結果は投資家および取締役会に報告されるために使われている。

## ■ドナー・国際機関等との連携

政府や国際機関との連携はしておらず、ベンチャーキャピタルからの出資を受けている。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



- 均質なサービス、24hのサポート体制、貨物の配送状況をリアルタイムで追跡による、物流レベル向上
- 損害保険によるロストリスク軽減

調達(サプライヤー)

生産(生産者)

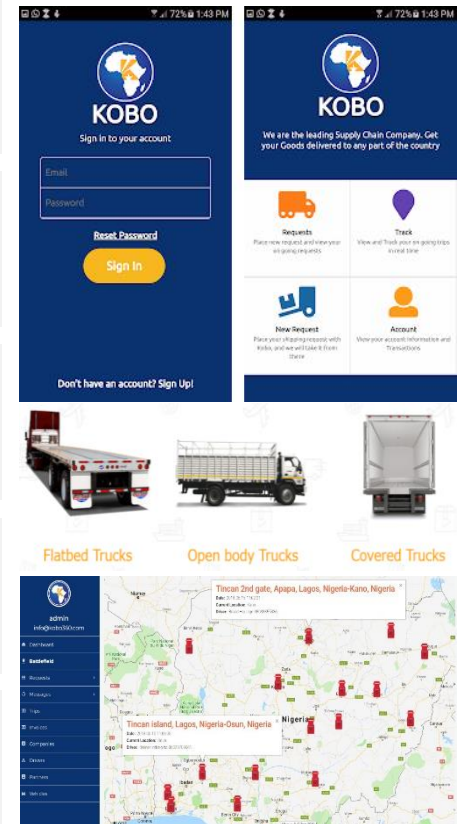
物流(物流業者)

販売(小売・リテラー)

消費者



配送依頼主と物流会社のアプリ上でのマッチングによる物流効率の向上



# Fenik (旧Evaptainers) 社 (モロッコ・食品向け冷蔵ボックス)



冷蔵ボックスによる農作物腐敗防止



## ■事業の背景・概要

2014年にアメリカで設立された、生鮮食品を新鮮に保つ冷蔵ボックスを提供する企業。アフリカで生産された農作物の30-40%は消費者に届く前に腐敗している。同社は独自の素材を活用し、電気も氷も使わずに生鮮食品を新鮮に保つ冷蔵ボックスを提供することで、消費者が新鮮な食品を入手できるようにしている。それにより、地方の小規模農家が市場への出荷量を増加し、所得向上に貢献している。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

PhaseTek™技術による素材を活用し、農作物の寿命を3-4倍延長することに貢献。販売価格引き下げの工夫として内部相互補助モデル(cross-subsidization)を採用しており、先進国で稼いだ利益を途上国事業に充てることで、途上国での手頃な販売価格を実現している。事業開始時の運転資金はシーメンス財団から調達に成功。事業拡大地域には現地人材を雇用し、コネクションやネットワークを活用した。

## ■事業実績と成功要因

財務・非財務の実績については非公開となっている。成功要因は、①PhaseTek™素材の特許を有していること、②同素材を応用し商品化する専門知識、③製造パートナーの発掘・良好な関係性の構築、④USAIDとの連携による認知度向上、⑤チームワーク、⑥内部相互補助モデルの採用が挙げられる。

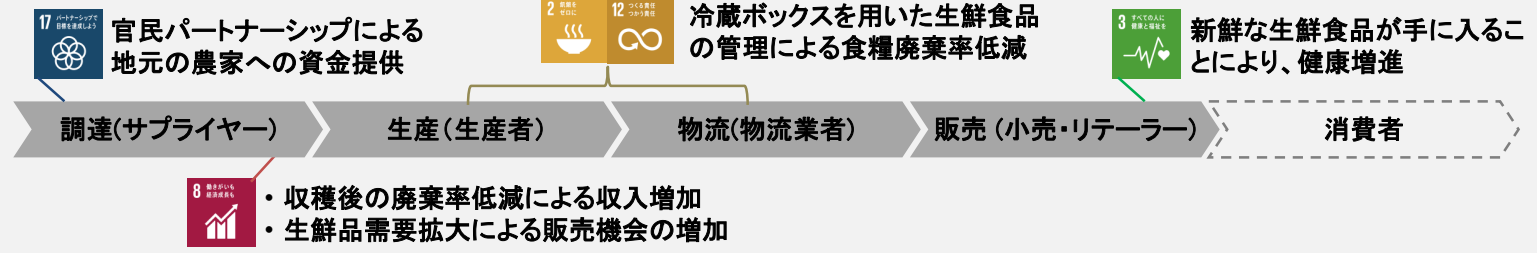
## ■インパクト評価の手法

主要なKPIは、①製品の提供者数、②製品の利用状況、③賞味期限、④消費期限、⑤製品利用によるコスト削減、⑥製品利用による時間削減、その他、粗利率等の収益性を財務KPIとして設定している。モニタリングの頻度はプロジェクトによって異なる。

## ■ドナー・国際機関等との連携

USAID、National Geographic、The Siemens-Stiftung Foundation、Massachusetts Commission、民間企業の財団と提携。ドナーとの連携は、助成金を研究開発費に充てること、広告およびブランドイメージの向上できること等がメリットとなっている。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献



エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農村開発  
製造  
防災  
物流  
コ

エネルギー  
保健  
教育  
金融  
農業  
製造  
防災  
物流

## ■事業の背景・概要

2010年に設立された、途上国の開発課題を解決するための各種デジタルソリューションを提供する企業。保健衛生、ジェンダー、教育と雇用等の分野で実績があり、アフリカ中心に世界15か国以上で事業展開している。事業の一例として、DFIDとUnilever社から資金提供を受けたケニアでの「U Join」プロジェクトでは、小規模店舗の経営者の収益を向上させるためのオンラインプラットフォームを開発した。

## ■事業戦略・ビジネスモデル

顧客は公共組織・民間組織・および官民連携案件で、現在は民間組織と提携したプロジェクトの拡大を試みている。同社のサービスの特徴は、データ容量の使用を極力抑え、エンドユーザーである貧困層のコスト負担を減らすような工夫がなされていることである。売上の内訳は、公共組織と官民連携案件が50%、民間組織が50%である。

## ■事業実績と成功要因

売上高は、2017年には91.5万ポンドだったが、2018年には155.7万ポンドまで増加した。開発効果に関わるインパクトは、プロジェクト毎に異なるが、例えば基本的なビジネススキルの向上を図るeラーニングを27か国、570万の貧困層に提供したこと、等。成功要因は、競合が官民連携案件を受託する能力を有しており、安定的・持続的な成長を実現してきたことである。

## ■インパクト評価の手法

KPIはプロジェクト毎に顧客によって設定されるが、冒頭に述べたケニアでの「U Join」プロジェクトの一例では、「売上が増加した小規模商店の割合」、「割引クーポンの利用件数」等。プロジェクトを設計するチームにはモニタリングの専門家があり、同社のプラットフォームは様々な方法でモニタリング情報を測定、収集することが可能である。

## ■ドナー・国際機関等との連携

Unilever社、DFID、USAID、Bill & Melinda Gates Foundation、国連、世界銀行、ONE Campaign、Old Mutual社、Mozilla Foundation、欧州連合、対象地域の保健省とパートナーシップ提携している。

## ■サプライチェーンにおけるSDGsゴールへの貢献

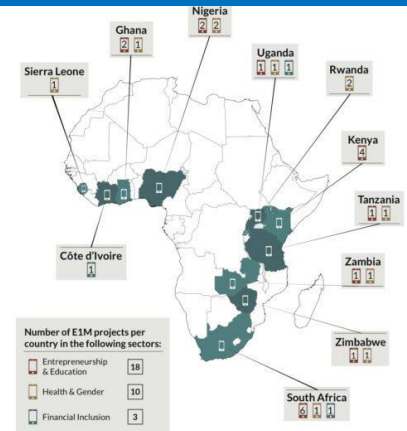
(DFIDとUnileverから資金提供を受けたケニアでの「U Join」プロジェクトの一例)



Digital Solutions for Social Change



アフリカ各国におけるプロジェクト数



---

# SDGsビジネスの成功要因取り纏め



事例調査の結果、SDGsビジネスの成功要因のうち、B to C/B/Gの全てのビジネスモデルに共通する要素として、以下の内容が確認された。

分類軸		成功要因概要	
活動前提	全体戦略・方針	長期的視点での計画や取り組み	中長期的な目線でビジネスを構築し、3~5年単位ではなく10年単位で、将来を見据えた長期市場参入戦略をもって事業計画を策定しリソースを配分。
		ビジネス推進機能としてのリーダーシップ	リーダーシップをもって、あらゆるステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを促進。事業を加速し、コミュニケーションギャップを軽減。
活動内容・機能	マーケティング	適切な市場の選定	事業開始前の市場環境の分析・把握、およびこれによる正しい成長市場の選択。
		顧客の声を活用した商品開発と継続的な改良	既存の製品サービスやビジネスアイデアに執着せず、顧客とともに商品を開発し改良し続ける姿勢、顧客の体験を軸に製品を開発・改良する取り組み。
		巧みなネットワーク戦略を通じた参入障壁の引き上げやブランド構築	上手なパートナーリング等を通じて急速に巧妙にネットワークを拡大し、効率よく市場における信頼を獲得。
	ファイナンス	継続的な収益モデルの見直しと内部相互補助(cross-subsidization)モデル構築	内部相互補助モデルの構築により、利益を確保・拡大しながら自社の目指す活動に取り組み続けるための工夫。
		事業成長に必要な資金の確保	ドナー等政府機関だけでなく、民間のVCやインパクトファンド等、途上国マーケットに対する深い知見をもった良い出資者と出会い連携。
	オペレーション	現地流通ネットワークの見極め	提携先が持つ販売網・人材を活用し、新規で流通ネットワークを構築する負担を軽減、効果的かつ効率的に流通ネットワークを構築。
		サプライヤーを強化するための支援	サプライヤーを強化することで、自社事業の持続可能性を高め、ビジネスを拡大するWin-Winの仕組みを構築。
		製造基盤の確保	製品・サービスの品質を維持しながら、低価格化と安定供給を実現。
		強いチームの構築・必要なメンバーの参画	専門性・知見・業界のネットワークを有するメンバーを迎え入れ、顧客のニーズに沿ったソリューションを提供し、有益なパートナーシップの構築や資金調達を実現。
		人材確保のための工夫	適切な昇進・昇給制度、異動制度・教育制度の拡充の他、従業員福祉の充実等、従業員の採用・リテンションの工夫により、才能ある人材を確保。

事例調査の結果、SDGsビジネスの成功要因のうち、B to CおよびB to B/Gのそれぞれのビジネスモデル毎に固有の要素として、以下の内容が確認された。

分類軸		成功要因概要	
		B to Cビジネスの場合	B to B/Gビジネスの場合
活動内容・機能	マーケティング	<b>柔軟な支払い手段の提供</b> モバイルペイメント技術を活用し、レンタル・リースや従量課金制・分割払い等により、消費者の支払可能性を高める工夫。	<b>スペックイン</b> 入札先の求める仕様基準に合致する製品を提供、また自社製品の機能を入札仕様書に組み込む。
		<b>多様なアクセスチャネル・タッチポイントの用意</b> 途上国顧客の興味関心や信頼を得るために、マス向けの広告宣伝のみでなく、対面での多様なタッチポイントを用意。	<b>ワンストップソリューションの提供</b> 当初計画にある事業活動単体ではなく、付随する種々のサービスをワンストップで提供できるソリューション力。
		<b>コミュニティ型アプローチ</b> コミュニティ型 (community based) のアプローチを採用し、コミュニティのニーズをくみ取るとともに、顧客に対して商品価値を普及。	
	ファイナンス	<b>ホールピラミッドアプローチ</b> 貧困層向けの製品やサービスを低価格に抑えるため、購買力が高い顧客層向けには同製品の販売価格を高めに設定、採算性確保。	
		<b>エンドユーザー以外からの収入源構築</b> 企業からの広告収入や、サステナビリティプロジェクトからの助成等、貧困層の消費者以外からの収入源を確保。	

---

# SDGs 17のゴールと169のターゲット

## SDGs (Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標)

- ・ 2015年に採択された、持続可能な開発のための2030年を目標年とする17のゴールと169のターゲット(達成基準)
- ・ 途上国や先進国の政府だけでなく、企業を含むマルチステークホルダーによる協議に基づいて策定



## 概要

### あらゆる場所であらゆる形態の貧困に終止符を打つ

- 世界銀行が国際貧困ラインとして定める1日1.90米ドル未満で生活する人は、2012年で8億9,600万人いる。貧困率は世界で低下しているものの、その低下率には地域間で開きがある。東アジアや南アジアでの貧困率は大きく低下している一方で、サハラ以南アフリカの貧困率は、2012年で42.6%と依然高い。
- OECD諸国では、貧困率(家計所得が家計所得の中央値の半分に満たない人々の比率)平均が11.5%である。これは、先進国が直面するもう一つの貧困の問題－貧富の格差を示している。
- 貧困層は、自然災害や武力衝突、伝染病、経済危機、食料不足、気候変動に対して脆弱であり、可傷性が高い。気候変動を原因とする死亡のうち99%以上が途上国で発生しており、死者の80%以上が子どもである。

## 関連する業界・製品サービスの例

金融(マイクロファイナンス)  
防災  
基礎インフラ(医療・教育等)

職業訓練  
雇用創出全般

## ターゲット

- 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
- 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
- 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
- 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
- 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
  - あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化等を通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
  - 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

## 概要

### 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

- 食料需要は今後ますます増加する。その主たる要因は、世界人口の加速度的増加（2005年の65億人から、2050年には90億人に）、所得水準の向上が挙げられる。また、現在、世界の穀物の半分近くが人間ではなく家畜の飼料であることから、肉を多く摂取する食生活の普及も食料需要を増加させる。2050年には、食糧生産を、2005/07年のレベルから70%増やさねばならない。
- 現在、8億1,500万人（2016年）が、慢性的な栄養不足に曝されていると推定される\*1。
- 食糧安全保障の確保には、低教育水準、インフラ不足、金融保険市場の欠如、不安定な財産権等の問題を解決することで小規模農家の生産性を高めることが重要である。
- 過去150年の間に地球表面の土壌の半分が失われており、また過度な耕作や放牧、機械の使用は土壌の健全性を損なわせている。これらは必要な作物の栽培力をさらに減退させている。

## 関連する業界・製品サービスの例

外食	農業	食品
給食サービス	物流・保管	

## ターゲット

- 2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- 2.2 5歳未満の子どもの発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成する等、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。
- 2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保等を通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。
- 2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
- 2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンク等も通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。
- 2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化等を通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。
- 2.b ドーハ開発ラウンドの決議に従い、すべての形態の農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の並行的撤廃等を通じて、世界の農産物市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。
- 2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄等の市場情報への適時のアクセスを容易にする。

\*1 Food and Agriculture Organization of the United Nations <<http://www.fao.org/state-of-food-security-nutrition/en/>>

## 概要

### あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

- 感染症疾患は依然として世界が直面する課題のままである。マラリアによる死亡者の90%、HIV感染者の70%超、結核症例の3分の1近くがサハラ以南アフリカに集中している。
- 慢性的な非感染性疾患（NCD）を患う人々の数が大幅に増加しており、これらは世界の死亡と疾病の主要因となっている。2011年時点の推定では、今後20年間でNCDのコストが30兆米ドルを超える見込み。
- うつ病等の精神疾患は、世界の障害の主因20の一つ。うつ病患者は世界中で約3億人に上り、今後も増える見込み。
- 毎日約3,500人の人々が交通事故により死亡している。自動車所有率の高まりは、交通事故による負傷者を増加させる見込み。

## 関連する業界・製品サービスの例

医薬品	健康診断サービス
医療機器・設備	健康管理サービス

## ターゲット

- 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。
- 3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。
- 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
- 3.5 麻薬乱用やアルコールの有害な摂取を含む、薬物乱用の防止・治療を強化する。
- 3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
- 3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。
- 3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。
- 3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
  - 3.a 全ての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する。
  - 3.b 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特に全ての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS協定）」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである。
  - 3.c 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・訓練及び定着を大幅に拡大させる。
  - 3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

## 概要

### 全ての人に包摂的かつ公正で質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

- 世界の初等教育未就学児童は5,900万人以上。また同就学児童のうち、女子の1/10、男子の1/12が登校していない。約2億5,000万人の子どもが基本的な技能を習得できていない。その半数は少なくとも4年間学校で過ごしたにもかかわらず、である。
- 読み書きができないことによる世界経済への負担は1兆2,000億米ドル(2015年である)。7億9,600万人超の人々が、完全な非識字者、または機能的非識字者(医薬品の表示を読む等の基本的なことができない)である。
- 学業成績の向上は、過去50年間にわたるOECD諸国の経済成長の約50%を占めており、その半分超が女子の教育機会の拡大によるもの。

## 関連する業界・製品サービスの例

学校教育	生涯教育
就労支援	文具

## ターゲット

- 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
- 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
- 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
- 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
- 2030年までに、技術的・職業的スキル等、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子ども等、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
  - 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
  - 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラム等、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
  - 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力等を通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。



## 概要

### ジェンダー平等を達成し、全ての女性および女児の能力強化を行う

- 世界195カ国のうち143カ国は憲法で男女平等を定めているものの、どの国でも、何らかの形で女性差別が存在している。
- 女性のエンパワーメントは、貧困、不平等、女性に対する暴力を解決するための前提条件である。
- 世界の就業率に関して男女間にギャップがあり、これは1.6兆米ドルの損失につながっていると推定されている。労働力の男女格差を生んでいる主要因は、女性のみが主たる育児の担い手として期待されていることに加え、政府の出産・育児政策が不十分であることが挙げられる。
- 同一労働における男女の賃金格差解消には118年かかる見込み。性差別により、女性は自らの目標を十分に追求することができず、そのため人材と生産性の面で経済的損失が生じている。

## 関連する業界・製品サービスの例

保育 介護	女性向け製品サービス (ファッション・美容・就労支援等)
----------	---------------------------------

## ターゲット

- 5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
- 5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取等、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。
- 5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除等、あらゆる有害な慣行を撤廃する。
- 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
- 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
- 5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
- 5.6 国際人口・開発会議(ICPD)の行動計画及び北京行動綱領、ならびにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する。
- 5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
- 5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。
- 5.c ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。

## 概要

### 全ての人々に水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

- 3人に1人が中～高程度の水ストレス下にある国に居住している。2030年までに需要が供給を40%も上回り、約2人に1人が水不足に直面する恐れがある。さらに、6億6,300万人が安全が保証されていない井戸等の水源に依存している。
- 不十分な衛生環境は人々の健康と尊厳、経済の生産性に悪影響を及ぼす。十分な衛生設備にアクセスできない人は世界全体で25億人に上り、10億人が依然として屋外で排泄している。
- 水の利用可能性と水質は、汚染や気候変動、人口増加、消費増大によってますます悪化している。水資源へのアクセスやその利用が偏在している場合、水をめぐる奪い合いが生じかねない。「グローバルリスク報告書2015年版」では、企業の事業活動に影響する28のリスクの中で「水危機」は最大のリスクだった。

## 関連する業界・製品サービスの例

上下水道・プラント  
水質管理システム  
給水

衛生  
トイレ

## ターゲット

- 6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
- 6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
- 6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。
- 6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。
- 6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。
  - 6.a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術を含む開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。
  - 6.b 水と衛生の管理向上における地域コミュニティの参加を支援・強化する。

## 概要

**全ての人々の、安価かつ信頼できる、持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する**

- 人類の繁栄にはクリーンで持続可能なエネルギーへの移行が必要だが、現在も5人に1人が電気等の近代的なエネルギーサービスさえ利用できておらず、30億人が調理や暖房に灯油・木・石炭等を使用している。
- GHG\*1 排出量の3分の2はエネルギーの生産と消費に起因。2030年までにエネルギー需要は20~35%増加する見込み。
- 2015年に国連に提出された180超の国別行動計画を完全に実行するには、2030年までに低炭素技術とエネルギー効率向上に13兆5,000億米ドルの投資が必要。2050年までに少なくとも65%の電力を再生可能電力にシフトする必要がある。
- 世界の脱炭素化に向けて2050年までに平均発電コストは30~50%増加する見込み。

## ターゲット

- 7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。
- 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術等のクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。
- 7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。

## 関連する業界・製品サービスの例

資源・エネルギー

発電・ガス

エネルギー開発

\*1 GHG (Greenhouse Gas Emissions)= 温室効果ガス

## 概要

包摂的かつ持続可能な経済成長および全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいある人間らしい雇用(ディーセントワーク)を促進する

- 失業率は増加傾向。2019年までに2億人以上が失業する見通し。2014年の若者の失業率は約13%で、更に上昇する見通し。
- 児童労働者は1億6,800万人、うち半数以上が有害な仕事に従事している。
- 全生産年齢人口のうち8億人ほどが障害をもつ。そうした人びとは、雇用機会、労働環境、賃金水準に恵まれないことが多い。
- 仕事に起因する死亡者数は世界全体で年間230万人(うち200万人が疾病、残りは労働災害による負傷)。労働関連の疾病と負傷による1カ国当たりの経済コスト平均はGDPの4%に上る。
- 途上国における正規雇用の3分の2、低所得国では最大80%を中小企業が提供している。多くのOECD諸国では、中小企業は企業全体の95%以上を占め、雇用の60%~70%を占める。

## 関連する業界・製品サービスの例

就労支援	産業用ロボット
企業支援	福祉
雇用マッチング	

## ターゲット

- 8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くこと等により、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善等を通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者等、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地元の文化・製品の販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
- 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
  - 8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク(EIF)等を通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
  - 8.b 2020年までに、若年雇用のための世界的戦略及び国際労働機関(ILO)の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

## 概要

### 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る

- 経済・環境・生活の質に影響を与えるインフラは経年劣化による効率や耐久性の低下を防ぐために、交換や補強等が必要。
- 気候変動により水害・熱波等の自然災害の頻度や被害が増す。強靱なインフラ整備は将来の気候変動対策コストを低減する。
- 世界における基本インフラ投資のニーズに対し、推計1兆米ドルが不足している。約26億人が、常時電気を利用できない状況にない人口、基本的な衛生設備を利用できていない人口はともに26億人。電話サービス常に利用できる状況にない人口は15億人、インターネットを利用できていない人口は40億人に上る。
- イノベーションはビジネスの成長の主要な原動力であり、イノベーション主体個々の利益だけではなく、膨大な社会的価値が創出される。

## 関連する業界・製品サービスの例

エネルギー	情報通信
環境	災害予測管理
インフラ	

## ターゲット

- 9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。
- 9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
- 9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付等の金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。
- 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
- 9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させる等、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
- 9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。
- 9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造等に資する政策環境の確保等を通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。
- 9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。

## 概要

### 各国内および各国間の不平等を是正する

- 現在、富裕層上位1%がその他の99%より多くの富を所有している。70%の人々が、30年前に比べて不平等が拡大した国に居住している。先進国・途上国問わず人口の下位半数が有する富は10%未満。OECD諸国全体で、最富裕層10%と最貧層10%の間の格差は過去最大となっている。
- 不平等な社会では、失業や犯罪が増加傾向にある。深刻な不平等は、世代間の社会的流動性の減少にもつながる。
- 途上国における違法な資金流出(犯罪・腐敗・脱税等)額は約1兆米ドルに上り(2012年)、経済成長率の2倍の速度で拡大。
- 世界の貧困層の多くが本国送金(移住就労者が母国の家族に送るお金)に依存している。世界全体の本国送金額は政府開発援助額の倍以上で、一部の貧困国では本国送金がGDPの20%を占め、グローバルな不平等の削減に寄与している。しかし、送金コストは極めて高く、世界平均で7%を超えている。

## 関連する業界・製品サービスの例

教育	情報通信
ハラルフード	宅配・輸送サービス
セキュリティ	

## ターゲット

- 10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
- 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
- 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進等を通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
- 10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。
- 10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。
- 10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。
- 10.7 計画に基づき良く管理された移民政策の実施等を通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
- 10.a 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。
- 10.b 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。
- 10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する。

## 概要

### 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

- 世界人口の半分以上が都市部に住んでおり、この数字は2050年までに3分の2に増える見通し。都市は、世界のGDPの80%以上を生み出す経済の中心だが、極度の貧困・住宅不足・スラム等の社会問題や居住環境悪化の中心でもある。
- 大気汚染と廃棄物の問題は世界中の都市で深刻化している。都市の78%が、粒子状物質の大気汚染レベルについて、WHO(世界保健機関)が定める空気質ガイドラインを超えている。これは深刻な健康リスクとなっている。
- 世界の温室効果ガス排出の約70%が都市部から排出されている(例:交通、産業・家庭のエネルギー使用、街路照明)。
- 都市の多くは災害や沿岸の海面上昇・ヒートアイランド現象・異常気象等の気候変動のインパクトに脆弱である。

## 関連する業界・製品サービスの例

スマートホーム・シティ

防災・耐震

福祉・バリアフリー

環境

## ターゲット

- 11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。
- 11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大等を通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
- 11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害等の災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
- 11.6 2030年までに、大気の大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
- 11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
- 11.c 財政的及び技術的な支援等を通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靭(レジリエント)な建造物の整備を支援する。

## 概要

### 持続可能な生産消費形態を確保する

- ・鉱業や農業における原材料生産は環境に大きな影響を与える。人口増・都市化・経済成長により、エネルギー・土壌・水・鉱物等の天然資源の需要が増え続けている。現在の消費傾向が続けば、天然資源は急速に枯渇へ向かう可能性がある。
- ・廃棄コストの高い廃棄物を削減することも資源効率の向上に繋がる。廃棄物の一部に過ぎない一般廃棄物だけでも、1日当たり排出量は、2010年の350万トンから2025年までに600万トンに、2100年までには1,100万トンに膨れ上がる見込み。食料だけを見ると、毎年生産量の約3分の1(約13億トン)が廃棄されている。
- ・最終目標は循環経済の構築。具体的には、製品寿命の延伸、製品の再利用・再製造・再生利用による新たな資源使用の抑制、廃棄物処理に伴う費用や悪影響の軽減。再生アルミニウム活用により、GHG排出量を20分の1に抑制可能(バージン原料比)。

### 関連する業界・製品サービスの例

エコ製品サービス	廃棄ロス削減
エネルギー	環境
リサイクル	

## ターゲット

- 12.1** 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。
- 12.2** 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
- 12.3** 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失等の生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。
- 12.4** 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
- 12.6** 特に大企業や多国籍企業等の企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。
- 12.7** 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達を促進する。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。
- 12.a** 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。
- 12.b** 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。
- 12.c** 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止等を通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する。



## 概要

### 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

- 気候変動により、沿岸地域や農作物に被害をもたらし、世界の食料や水資源、電力供給を危うくするような深刻な現象（干ばつ、熱波、森林火災、海面上昇、洪水）がより頻繁に発生するようになる。異常気象は莫大なコストに繋がる。ハリケーン「サンディ」によって米国経済が被った被害額は推計650億米ドルに上る。
- 2015年12月、世界195カ国によってパリ協定が採択された。これは、今世紀末までに産業革命前からの気温上昇幅が2度を下回るよう、大気中の二酸化炭素濃度を安定化させること等を定めた国際合意である。1.5度前後の気温上昇はもはや不可避である。しかし、「2度目標」を達成できれば気候変動の影響は軽減される。ただし、その達成には、毎年6.3%のペースで世界経済の脱炭素化が必要とされている。

## 関連する業界・製品サービスの例

再生可能エネルギー	エコ製品サービス
災害管理	林業
環境	

## ターゲット

**13.1** すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

**13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

**13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

**13.a** 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。

**13.b** 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

\*国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であることから、SDG13には詳細目標やアクションプランの記載がない。

## 概要

### 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

- 海洋・沿岸資源およびその関連産業の市場価値は年間3兆米ドル(世界のGDPの約5%に相当)に上る。大きな便益をもたらすにもかかわらず、海洋全体の40%が汚染、漁場の枯渇、沿岸生息地の喪失等の人間活動の悪影響を被っている。そうした海洋汚染の80~90%は、人間の陸上活動(例:肥料・農薬の流出、未処理の下水、不法投棄廃棄物)に起因している。
- 河川からの流出や下水に起因する富栄養化(水中の肥料分濃度の上昇)は、海洋生物の生息が困難な酸欠海域を生み出す。また、海洋中のプラスチックは増え続けており、2050年までに、重量ベースで、魚よりもプラスチックの方が多くなる。
- 海洋は最大のたんぱく質供給源であり、30億人超の人々が主に海洋資源からたんぱく質を摂取している。にもかかわらず、2011年時点で、全漁業の28.8%が持続不可能な漁業とされている。

## 関連する業界・製品サービスの例

海洋	環境
漁業	

## ターゲット

- 14.1** 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染等、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 14.2** 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化等による持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。
- 14.3** あらゆるレベルでの科学的協力の促進等を通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する。
- 14.4** 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
- 14.5** 2020年までに、国内法および国際法に則り、入手可能な最適な科学的情報に基づいて、沿岸・海洋エリアの最低10%を保全する。
- 14.6** 開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU)漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する2。
- 注釈2 現在進行中の世界貿易機関(WTO)交渉およびWTOドーハ開発アジェンダ、ならびに香港閣僚宣言のマネートを考慮。
- 14.7** 2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理等を通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる。
- 14.a** 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勧奨しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上、及び海洋技術の移転を行う。
- 14.b** 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。
- 14.c** 「我々の求める未来」のpara158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。

## 概要

**陸上生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性損失の阻止する**

- 汚染、気候変動、外来生物、乱獲・乱開発等の人為的要因によって、野生生物と遺伝資源の多様性は減少しており、哺乳類・鳥類・両生類の最大30%が絶滅の危機に直面している。遺伝資源の多様性は農作物の疫病等のリスクへの耐性を確保する上で重要である。
- 農地開拓等による森林破壊は、生物多様性の喪失や土壌肥沃度の低下、気候変動の進行に寄与している(人間活動由来のCO<sub>2</sub>排出量の15%を占める)。気候変動は土地の劣化を速め、砂漠化を引き起こし、貧困層を中心に世界全体で15億人に影響を及ぼす。世界全体の農地の半分以上が砂漠化と土地劣化の影響を受けており、毎年1,200万haの耕作地が失われている。土地劣化は世界的に貧困層の74%に直接影響を与えている。

## 関連する業界・製品サービスの例

環境  
林業  
農業

## ターゲット

- 15.1** 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
- 15.2** 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる。
- 15.4** 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。
- 15.7** 保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。
- 15.3** 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地等の劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する。
- 15.4** 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。
- 15.6** 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。
- 15.7** 保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する。
- 15.8** 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。
- 15.9** 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。
- 15.a** 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う。
- 15.b** 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する。
- 15.c** 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する。

## 概要

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任ある包摂的な制度を構築する

- 12億人以上が紛争地域や脆弱国家\*1に居住している。脆弱性を克服する制度構築や紛争抑制に向けた動きは遅く、このままでは、約5億人が2030年までに国際貧困ライン\*2から抜け出せない可能性がある。
- 途上国では、汚職、賄賂、窃盗、脱税等の不正な資金流出によって年間約1.26兆米ドルが失われている。世界的に、不正な資金流出による損失は経済成長率の2倍の速度で拡大している。
- 汚職は政治への信頼を損ねる。環境関連規制への順守を回避するための賄賂も横行している。汚職のない国は存在せず、60億人超が深刻な汚職問題を抱える国々に居住している。

## 関連する業界・製品サービスの例

情報通信

ガバナンス

セキュリティ

## ターゲット

- 16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
- 16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
- 16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
- 16.4 2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
- 16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。
- 16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
- 16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
- 16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。
- 16.9 2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。
- 16.10 国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
- 16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力等を通じて関連国家機関を強化する。
- 16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する。

\*1 脆弱国家=国民の安全や生計を保障するという、国家に不可欠な役割を果たしうる能力および意欲が欠如している国々

\*2 貧困ライン = 1日1.90米ドル

## 概要

### 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバルパートナーシップを活性化する

- SDGsの達成には年間推計5~7兆米ドルの投資が必要。途上国において必要資金を確保する上で、課税は重要な手段である。しかし、現状GDPに対する徴収額の割合が10~20%程度(OECD諸国では30~40%)にとどまっている。
- 途上国だけでもSDGs関連分野に必要な投資の不足額は年間推計2.5兆米ドル。民間による投資も低調で、機関投資家や多国籍企業による投資は少なく、特に開発途上国向けの投資額はわずか。
- 国際貿易は経済成長と雇用創出を促し、持続可能な開発に貢献する。貿易を牽引するのはグローバル・バリュー・チェーン(GVC)であり、世界貿易において取引されているもののうち、75%は中間財、資本財、サービス。しかし、低所得開発途上国はGVCにほぼ組み込まれておらず、2011年の世界輸出の約11%ほど(1995年比6%上昇)。

## 関連する業界・製品サービスの例

N/A(各ゴール・ターゲットの実現手段であるため対象外)

## ターゲット

### 資金

- 17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援等も通じて、国内資源の動員を強化する。
- 17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15~0.20%にするという目標を達成するとの多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する。
- 17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。
- 17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協力的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。
- 17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。

### 技術【軍科協、国地環境、国地総・全般】

- 17.6 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズム等を通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
- 17.7 開発途上国に対し、譲許的・特惠的条件等の相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する。
- 17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する。

### 能力構築【国協企、国協総】

- 17.9 すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力等を通じて、開発途上国における効果的かつ的をばった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。

### 貿易【経国貿】

- 17.10 ドーハ・ラウンド(DDA)交渉の結果を含めたWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する。
- 17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。
- 17.12 後発開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明で簡略かつ市場アクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、すべての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

### 体制面【国地総】

- 政策・制度的整合性
- 17.13 政策協調や政策の首尾一貫性等を通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。
- 17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
- 17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する。

### マルチステークホルダー・パートナーシップ

- 17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17 ささまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

### データ、モニタリング、説明責任

- 17.18 2020年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。
- 17.19 2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。